

施策目標個票

(国土交通省2-38)

施策目標	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 業績指標133・135は実績値が目標値を達成し、業績指標134は目標の達成に向けて順調に進捗しているため、「②目標達成」と判断した。
	施策の分析	電子基準点の観測データの取得率については、機器・設備の更新、無停電対策等により毎年度目標値以上の取得率を維持できている。地理空間情報ライブラリーについては、令和2年度は約3万件的地理空間情報を登録し内容の充実が図られ、目標年度に目標値を達成すると見込まれる。地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数については、G空間情報センターの周知・利活用普及活動の実施により目標値を達成した。
	次期目標等への反映の方向性	電子基準点では、通信・電気系統関係のトラブルを最小限にとどめ、データの取得率が高い数値で維持されるよう電子基準点の更新・管理を徹底する。地理空間情報ライブラリーでは、引き続き各種地理空間情報を登録し内容の充実を図る。地理空間情報の循環システムでは、分野横断的なデータ連携の強化に取り組み、G空間情報センターの更なる利用者の拡大及び利便性の向上を図る。また、目標年度を迎えた指標については今後見直しを検討する。

業績指標	133 電子基準点の観測データの取得率(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H22年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度	
			99.57%	99.81%	99.77%	99.86%	99.77%	99.75%	A	99.50%以上
		年度ごとの目標値	99.50%以上							
	134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	
			157万件	-	157万件	161万件	163万件	166万件	A	169万件
		年度ごとの目標値	-							
	135 地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数	初期値	実績値					評価	目標値	
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		R2年度	
			14団体	14団体	17団体	31団体	44団体	51団体	A	50団体以上
		年度ごとの目標値	-							
参考指標	参104 電子国土基本図を用いた災害対応の事例数(国及び地方公共団体の対策本部における利用率)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		毎年度	
			100%	100%	100%	100%	100%	100%		100%
		年度ごとの目標値	100%							

施策の予算額・執行額等【参考】	区分		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度要求額
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	3,575	3,978	4,434	3,286	
		補正予算(b)	392	△ 1	768	-	
		前年度繰越等(c)	21	351	117	-	
		合計(a+b+c)	3,988	4,328	5,319	3,286	
	執行額(百万円)		3,591	4,136			
	翌年度繰越額(百万円)		351	117			
	不用額(百万円)		47	75			
			<0>	<0>	<0>	<0>	

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和3年6月25日開催)
-----------------	-------------------------

担当部局名	国土地理院	作成責任者名	総務部政策課 (課長 高橋 正幸) 関係課: 企画部企画調整課 (課長 宮川 康平)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-------	--------	--	----------	--------

業績指標 133

電子基準点の観測データの取得率(*)

評価

A	目標値：99.50%以上（毎年度） 実績値：99.75%（令和2年度） 初期値：99.57%（平成22年度）
---	--

(指標の定義)

取得率 (%) = (実際に取得した観測データ数 / 全電子基準点がフルタイムで稼働したときの観測データ数※) × 100

※全電子基準点がフルタイムで稼働したときの観測データ数

= 30秒間隔で取得された観測データ数(1分間に2回) × 60分 × 24時間 × 全電子基準点数

初期値 (1,305,140,170 / 1,310,713,920) = 0.9957、直近値 (1,378,426,686 / 1,381,838,400) = 0.9975

(目標設定の考え方・根拠)

電子基準点の観測データは、国土の位置・形状を把握するための基本測量、公共測量をはじめ多種多様な測量や測位に利用される他、防災の観点から地殻変動監視にも利用されているなど、我が国においてはもはや欠くことのできないものとなっている。さらに国内外を問わず、地球観測等に携わる多くの研究者が利用しているなど、その潜在的ニーズは大きい。このように既に多くのユーザーが存在する電子基準点の観測データを、今後も安定して取得し提供する。

国土の位置の基準となる電子基準点の観測データについて、データの取得率が高い数値で維持されるよう電子基準点の更新・管理を徹底する。電子基準点の観測データに欠測を生じる主な原因は、GNSS (Global Navigation Satellite Systems) 受信機・電源部の老朽化や通信・電気系統関係のトラブル等である。そのため、耐用年数を考慮したGNSS受信機・電源部の更新と共に、GNSS受信機と通信装置への無停電(24時間または72時間対応)対策を講じてトラブルを最小限にとどめている。この措置によりデータの取得率が下がらないように努めてきた。引き続き取得率を下げないようにすることが重要であることから、平成23年度以降の目標値を99.50%以上に設定しているところである。

(外部要因)

長期間の停電や通信経路遮断等

(他の関係主体)

電力会社、通信会社

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

地理空間情報活用推進基本法(平成19年法律第63号)

第20条に信頼性の高い衛星測位によるサービスを安定的に享受できる環境を効果的に確保する旨が謳われている。

【閣決(重点)】

なし

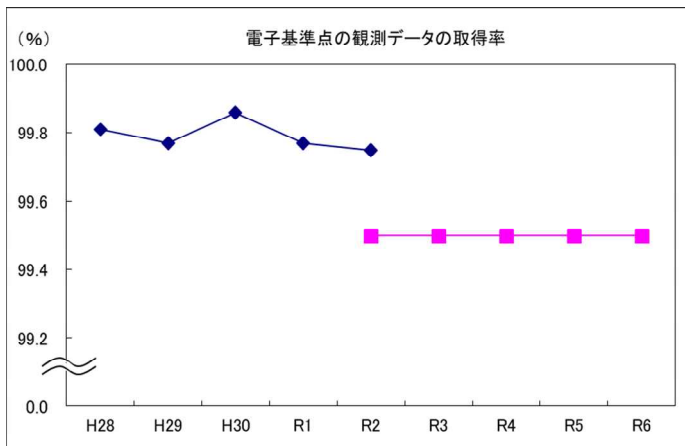
【その他】

なし

過去の実績値

(年度)

H28	H29	H30	R1	R2
99.81%	99.77%	99.86%	99.77%	99.75%



主な事務事業等の概要

全国の電子基準点等において GNSS の連続観測を行い、そのデータを収集・解析して電子基準点の正確な位置を求め、これらを提供するとともに、このために必要な電子基準点や中央局の保守・管理を行う。電子基準点で観測されたデータは、公共測量など各種測量の基準として利用されるとともに、i-Construction（建設機械の制御）や位置情報サービスに活用されている。さらに、電子基準点の位置の時間変化から得られる地殻変動情報は、防災関係機関等に提供され、地震や火山噴火のメカニズムの解明等、防災・減災に不可欠なものとなっている。

予算額 67,378 万円（令和元年度）

予算額 167,397 万円（令和2年度）

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

全体として順調に目標を達成していると判断される。

令和元年度：(1,384,979,629/1,388,234,880) =0.9977

令和2年度：(1,378,426,686/1,381,838,400) =0.9975

（事務事業等の実施状況）

令和元年度、令和2年度に、老朽化した受信機による電子基準点の停止を未然に防止するために、GNSS 受信機の更新を行った。また、令和2年度には、浸水対策、停電対策及びデータ収集対策を実施し、電子基準点の防災対応力を強化している。

課題の特定と今後の取組みの方向性

耐用年数を考慮した GNSS 受信機・電源部の更新と共に、GNSS 受信機と通信装置への無停電（24 時間または 72 時間対応）対策を講じてトラブルを最小限にとどめ、全ての年度で目標を達成できたため、A と評価した。

引き続き、データの取得率が高い数値で維持されるよう電子基準点の更新・管理を徹底する。

担当課等（担当課長名等）

担当課：国土地理院 総務部 政策課	(課長 高橋 正幸)
関係課：国土地理院 企画部 企画調整課	(課長 宮川 康平)
国土地理院 測地観測センター 衛星測地課	(課長 山際 敦史)

業績指標 134

地理空間情報ライブラリーの内容の充実（地理空間情報ライブラリー情報登録件数）（*）

評 価

A	目標値：169 万件（令和 3 年度） 実績値：166 万件（令和 2 年度） 初期値：157 万件（平成 29 年度）
---	--

（指標の定義）

地理空間情報を活用するため、地理空間情報ライブラリーに情報を登録した件数とする。

（目標設定の考え方・根拠）

地理空間情報ライブラリーには、地図、空中写真などの地理空間情報が登録され、災害対策の策定及び発災後の対応に活用することができる。これら様々な目的で活用が可能な地理空間情報の流通を促進し、共有・活用を進めることを地理空間情報ライブラリーの目的としている。

地理空間情報ライブラリーでは、地図、空中写真などの地理空間情報の充実を図っているところであり、最新の地図や新規コンテンツなどの地理空間情報を追加登録することにより、地域の現状が的確に反映され、災害発生時のリスク評価がより精緻なものとなるなど、活用促進が図られるため目標として設定した。

（外部要因）

大規模災害発生による地理空間情報の増加

（他の関係主体）

なし

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

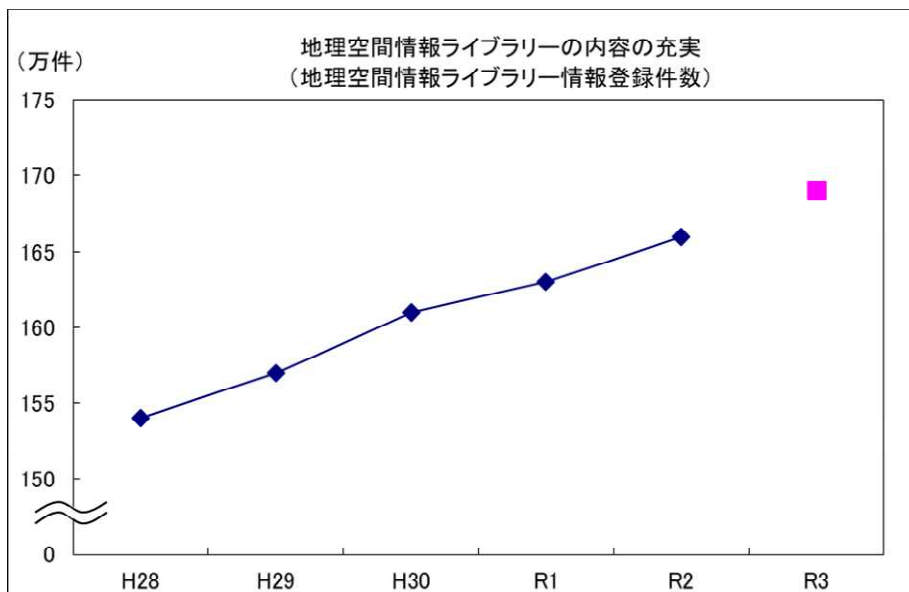
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値					（年度）
H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	
154 万件	157 万件	161 万件	163 万件	166 万件	



主な事務事業等の概要

地理空間情報ライブラリーの運用

様々な目的で利活用が可能な地理空間情報を広く国民に紹介することにより、地理空間情報の流通を促進し、活用を進めるため、地理空間情報に関する図書館として「地理空間情報ライブラリー」を運用。サイトに登録された情報は、インターネットを通じて検索し、閲覧・入手が可能である。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

目標値に順調に近づいている。過去の実績値によるトレンドを延長すると目標年度に目標値を達成すると見込まれる。

(事務事業等の実施状況)

地理空間情報ライブラリーの内容の充実を図るため、令和2年度には約3万件の地理空間情報を登録した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

地図、空中写真などの各種地理空間情報を登録し、地理空間情報ライブラリーの内容の充実が図られ、目標年度での目標の達成が見込まれるためAとした。

引き続き、地理空間情報ライブラリーの内容の充実を図る。

担当課等（担当課長名等）

担当課： 国土地理院 総務部 政策課 (課長 高橋 正幸)

関係課： 国土地理院 企画部 企画調整課 (課長 宮川 康平)

国土地理院 地理空間情報部 企画調査課 (課長 藤村 英範)

業績指標 135

地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数

評価

A	目標値：50 団体以上（令和 2 年度） 実績値：51 団体（令和 2 年度） 初期値：14 団体（平成 28 年度）
---	---

（指標の定義）

地理空間情報の流通・提供のハブである G 空間情報センターにおいて、地理空間情報を共有する民間企業・団体等の数

（目標設定の考え方・根拠）

民間企業や団体等において地理空間情報が利活用されている状態を示すため、G 空間情報センターへのデータ提供または G 空間情報センターにおいて登録されているオープンデータ等を流通・活用等をしている団体の数を指標としており、平成 28 年 11 月に運用を開始した当初に G 空間情報センターへのデータ提供をしている 14 団体を初期値とし、国内の静的・動的データを取り扱う企業等の数を考慮しつつ、目標値を 50 団体と設定した。

（外部要因）

国・地方公共団体におけるオープンデータの取組等に係わる進捗状況

（他の関係主体）

該当無し

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

○地理空間情報活用推進基本法（平成 19 年法律第 63 号）

○地理空間情報活用推進基本計画（第 3 期：平成 29～令和 3 年度）（平成 29 年 3 月 24 日閣議決定）

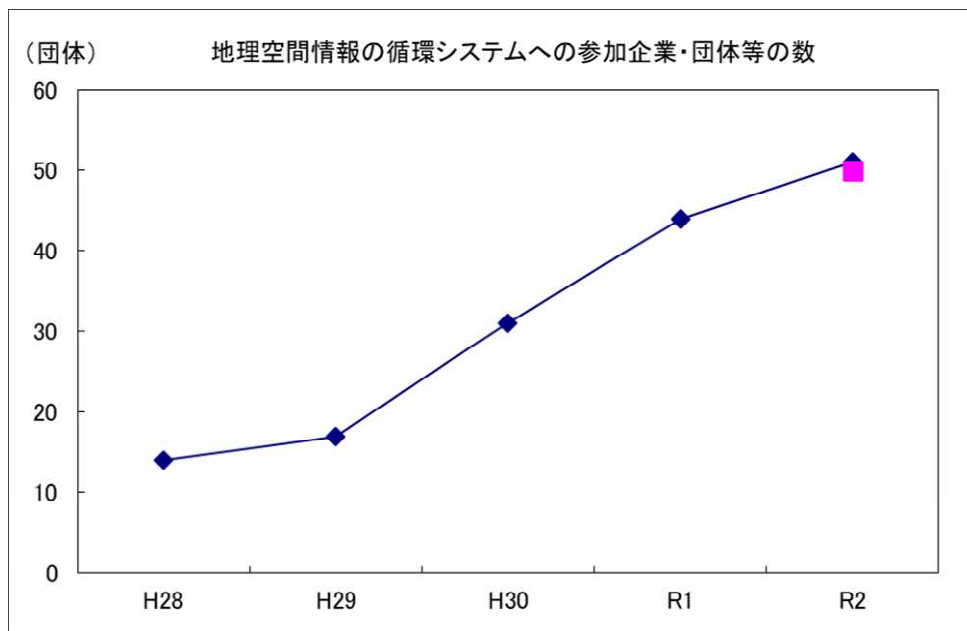
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値					（年度）
H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	
14	17	31	44	51	



主な事務事業等の概要

○令和2年度G空間情報センターを通じた地理空間情報の流通・利用促進業務の実施
地理空間情報の流通・利用促進を行う上で必要となる分野別プラットフォーム等との相互連携機能の検討や防災情報提供機能の強化に関わる業務の実施。

予算額：84百万円（令和2年度）の内数

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

（指標の動向）

G空間情報センターの周知・利活用普及活動を実施してきたことで、令和2年度には参加企業・団体の数が51団体となり、目標である50団体を達成した。

（事務事業等の実施状況）

令和2年度事業については、地理空間情報の流通・利用促進を行う上で必要となる分野別プラットフォーム（以下、「PF」という。）との相互連携機能の検討やG空間情報センターを通じた防災情報提供機能についての検討、調整を実施した。

G空間情報センターが稼働して以降、防災、農業、インフラ、宇宙・衛星等の多様な分野で独自のPFの構築が進められている中、令和2年度においてはG空間情報センターと連携や関わりが想定されるPFの取組状況や連携手法について検討・調整を行った結果、具体的連携が可能な国土交通PF、SIP自動運転PFとのAPI（※）を介した連携機能を実装した。

また、防災情報提供機能の強化については、近年の台風・豪雨等の災害の激甚化・頻発化を背景に、防災分野における地理空間情報の利用を一層促進し、被害軽減につなげていく観点から、G空間情報センターを通じた防災情報提供機能の強化として、官民連携したリアルタイム防災研究会を設置し、情報提供のあり方について検討を行い被災地の航空写真や通行実績データが可視化できるWebページ（期間限定）の実装を行った。

※Application Programming Interfaceの略で、アプリケーションの開発者が、他のハードウェアやソフトウェアの提供している機能を利用するためのプログラム上の手順を定めた規約の集合を指す。

課題の特定と今後の取組みの方向性

目標年度における目標を達成したため「A」と評価した。

G空間情報センターの更なる利用者の拡大及び利便性の向上を図るため、他の分野別データプラットフォームとの相互連携機能の強化が必須となっている。

このため、分野横断的なデータ連携方策として、API等によるPF間の相互連携の取組を推進し、更なるデータ提供機能の強化を図っていくことや内閣府のSIPで進められている「分野間データ連携基盤」への参画を含め、データ連携の強化について取り組んでいく。こうした取組を踏まえ、今後新たな指標の設定について検討する。

担当課等（担当課長名等）

担当課：不動産・建設経済局 情報活用推進課（課長：奥田 誠子）

関係課：なし